

2026 年の景気見通し、 「回復局面」が 11.2% 前年を 3.5 ポイント上回る

高市政権への期待も
「人手不足」「インフレ」懸念が4割超で警戒感高まる

神奈川県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

伊藤 浩隆（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
情報部：info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 3.5 ポイント増の 11.2%となり 2 年ぶりに 10%を超えた。「悪化局面」は 16.9%で前年比 5.6 ポイント低下した。「踊り場局面」は 43.6%(前年 43.8%)と 4 割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では、「人手不足」が 46.1%でトップとなり、「物価上昇」が 41.9%で続いた。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日（インターネット調査）。調査対象は神奈川県内に本店を置く 1205 社で、有効回答企業数は 527 社（回答率 43.7%）。

なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

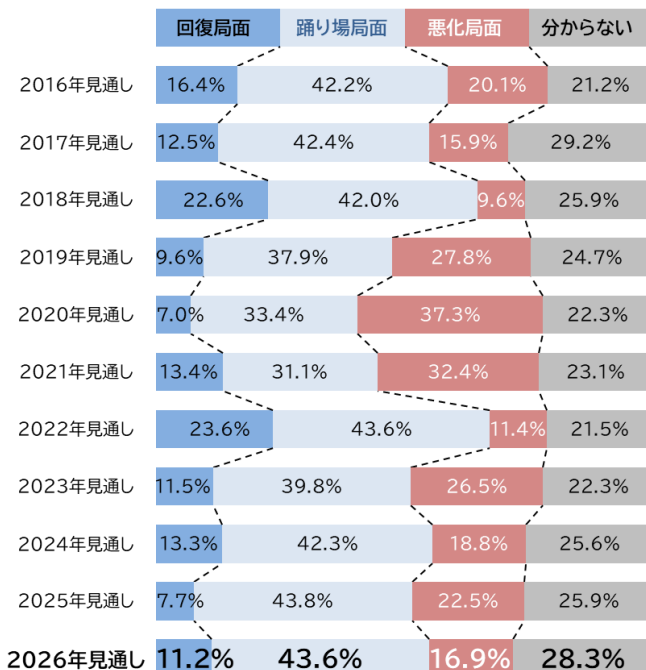
2026年の景気見通し、「回復局面」は11.2% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比3.5ポイント増

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から3.5ポイント増の11.2%となり、2年ぶりに10%を超えた。企業からは、「これ以上経済状態が悪化するとは思わない。高市内閣の経済回復策に期待している」(スポーツ用品小売)など新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は43.6%(前年43.8%)と3年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、16.9%(同22.5%)だった。企業からは「米国関税の方向性がどうなるのか、米国内で関税に対するストレスが出始めている。また中国の景気と地政学リスクが緩和されるのか懸念」(自動車部品製造)など先行きに対する不安も聞かれた。また、「分からない」と見込む企業は28.3%(同25.9%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。業界別にみると、不動産では「回復局面」と回答した割合が3.2%と最も低く、「悪化局面」が32.3%となり、不動産相場の上昇と利上げ局面において、需要の減少を警戒しているようすがうかがえる。

規模別にみると、「回復局面」では『大企業』が13.6%、『中小企業』が10.9%、中小企業のうち『小規模企業』が13.0%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が15.3%、『中小企業』が17.1%のなか、『小規模企業』が22.9%で2割台となり、規模が小さいほど厳しい見通しと捉えている結果となった。

景気見通し 推移と規模・業界別

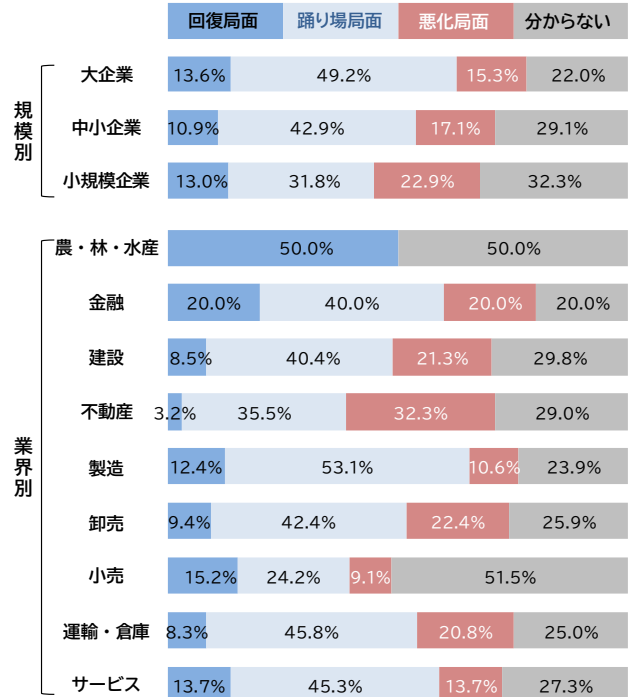
景気見通し 推移



注1:母数は、有効回答企業527社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「人手不足」が 46.1%でトップ 「物価上昇」は前年比 12.4 ポイントの大幅増加に

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 46.1%（前年 41.3%）で、前年から 4.8 ポイント上昇し、最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。次いで「物価上昇（インフレ）」が 41.9%で、前年から 12.4 ポイント増と急上昇した。以下「原油・素材価格（の上昇）」（34.7%、前年 46.9%）、「為替（円安）」（29.2%、同 28.6%）、「金利の上昇」（22.0%、同 21.6%）が続いた。

物価上昇に関しては、「物価上昇が原価の上昇となり、利益率を下げている。物価の安定を望む」（食品加工機械製造）といった声が寄せられた。人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響で輸入食料品や日用品の価格上昇がみられる。「原油・素材価格（の上昇）」は前年比 12.2 ポイント減となったものの、高水準が続いており、物価高の要因となっている。

これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、「物価上昇と賃金格差がますます広がる懸念がある」（建物売買）など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりや、賃金格差が拡大することで、個人消費の回復が遅れることを懸念する声が寄せられた。

そのほか、「中国との関係が悪化しており、経済や人的交流への影響が今後出てくると思う。円安が進行しており、政府の経済対策の効果が出るか不安」（飲食業）のように、日中関係の悪化や為替相場の動向も懸念材料として挙げられた。

2026 年の懸念材料（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足	46.1	41.3 (2)
2	物価上昇（インフレ）	↑ 41.9	29.5 (3)
3	原油・素材価格（の上昇）	↓ 34.7	46.9 (1)
4	為替（円安）	29.2	28.6 (4)
5	金利（の上昇）	22.0	21.6 (5)
6	トランプ関税	12.9	- -
7	雇用（の悪化）	10.8	12.3 (7)
7	米国経済	↓ 10.8	18.2 (6)
9	中国経済	10.6	10.6 (9)
10	2024年問題	9.3	11.8 (8)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業527社。2024年11月調査は559社

景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が 38.9%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比 2.8 ポイント減の 38.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「法人向け減税」（36.4%）や、「中小企業向け支援策の拡充」（35.5%）、「個人向け減税」（34.3%）、「所得の増加」（32.6%）が続いた。

上位 10 項目中、4 位の「個人向け減税」、5 位の「所得の増加」、8 位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策であり、これら 3 項目のうち少なくとも 1 つ選択している企業の割合は 59.4%となった。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

また、企業からは「中小企業は物価高対策で社員の所得を上げるための財源はない。雇用もしたいが、業績が下がっても社会保険料の半分以上を会社が負担しなければならない。結局、外注に頼る方が安心して会社経営ができるというシステムの矛盾が景気を悪化させている」（内装工事）との声にみられるように企業向けの支援策を求める声も寄せられた。

今後の景気回復に必要な政策（上位 10 項目、複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足の解消	38.9	41.7 (1)
2	法人向け減税	36.4	37.9 (2)
3	中小企業向け支援策の拡充	35.5	36.3 (3)
4	個人向け減税	34.3	34.5 (4)
5	所得の増加	↑ 32.6	22.5 (8)
6	物価（インフレ）対策	↑ 28.1	16.5 (11)
7	雇用対策	26.8	28.1 (5)
8	個人消費の拡大策	25.0	25.9 (6)
9	公共事業費の増額	21.6	19.1 (9)
10	原材料不足や価格高騰への対策	20.3	24.9 (7)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業527社。2024年11月調査は559社

まとめ

本調査の結果、2026年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は2年ぶりに10%を超え、「悪化局面」と見込む企業は2割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は4割台が続き、「分からない」と見込む企業は3割弱となった。高市政権に対する期待感により明るい兆しもみられるが、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「人手不足」がトップとなり、「物価上昇(インフレ)」が続いた。2021年9月頃から続く物価上昇に価格転嫁や円安の進行などが重なり、物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしている。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化や、トランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性、さらに中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす恐れがある。

景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」がトップだった。また、「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも1つ選択している企業の割合が59.4%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

<参考> 企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
ポジティブな意見 景気見通しに	・トランプ関税の影響もあり、製造業の設備投資が停滞していたが、一旦の落ち着きを見せて、今後の設備投資について引き合いが出始めている	荷役運搬設備製造
	・政府の成長戦略が持続的で期待が持てるものであれば、国内投資に弾みがつき、景気回復局面に向かうと思う	建物売買
	・年収の壁の緩和で、世帯年収が増えることが予測され、消費意欲が改善される方向になると思う。更なる年収の壁の緩和と法人の軽減税率適用枠の大幅増額ができれば景気は良い方向に向かうと思う	不動産代理・仲介
ネガティブな意見 景気見通しに	・世界的な不安定な要素や国内景気(実質賃金)など問題もあり、景気は踊り場局面になる見通し	潤滑油製造
	・表面的な所得倍増、労働時間の規制対策ばかりが前に出て、職種による貧富の差がますます開いてくるように思う。為替相場を見て日本の位置がどうなのか、その上で人々の生活はどうなのか考える必要があるのではないか	冷暖房設備工事
	・トランプ関税や中国の景気低迷により、工作機械、半導体製造装置の需要が低迷しており、2026年の生産計画も低調	電気機械器具卸